

一 般 質 問

Q 地場産食材の給食使用率は



山内 議員

第6次町総合計画と小平町人口ビジョン・総合戦略は、ともに住民意識アンケートの調査結果を基に策定された。アンケートで町が力を入れるべき施策について、

- 一、アンケートの1番目である起業化支援の強化はどのようなことを考えているか。
- 二、学校教育充実の中にある給食地元食材活用事業で、現状40%の使用率を60%上げる目標を掲げているが現状はどのような食材を使用し、将来どう変えていくのか。
- 三、Uターン支援に対する取り組みを伺いたい。

A 米飯給食の実施に向け試行したい

町長 関 次雄

- 一、地域活性化の推進においては、多様な事業が混在する必要があると考えるが、現状での多様な起業化は難しい。農漁産物を活用した6次化産業や観光振興分野での起業化推進が必要と考えている。小平町商工会のワンストップ窓口と連携し国や道の制度を活用し支援したい。
- 二、給食地元食材活用事業では現在、小平牛、ルロロッソ、メロン、タコ、ウニ、ホタテなどを使用し大変好評を得ている。管内一を誇る良食味米を使用した米飯給食を30年度より週一回程度試行したい。また米飯給食の完全実施に向け、それに対応すべく給食センターの改築を34年度に計画している。
- 三、Uターンを限定とした施策はないが、まずは生活の糧となる産業基盤の充実が必要と考える。町では幼稚園、保育園の無料化、乳幼児等医療費の無償化などの、子育て支援が最も有効な施策と考えている。

Q 農地の保全と担い手確保を



前崎 議員

- 一、農地の保全・担い手の確保等、農業振興策について、どのように考えているか伺う。

A 公共的役割について再検討が必要

町長 関 次雄

- 一、農地の保全については、規模拡大に対応できる、農業基盤の再整備や、畜産振興のための公共的役割について、再検討が必要と考えている。また規模拡大ばかりでなく、農家戸数の確保も大前提なので、新規就農希望者の受入れに向け、離農跡地への就農の仕組み作りも、今後の課題として対処していきたい。関係機関と連携をとって、新規就農者も含めた後継者が、夢と希望をもって就農できる環境を整え、小平町農業を将来に引き継ぐべき有効な施策を、段階的にとってまいりたい。